

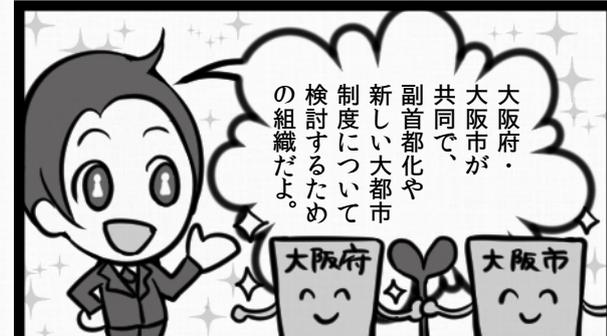
月刊 永藤タイムズ

大阪府議会2月定例会 ～維新府議団・代表質問～



2月に行われた政調会での様子

2月25日から大阪府議会2月定例会が開会し、3月1日には大阪維新の会府議団の代表質問が行われました。私は府議団の副政調会長として、1月から質問項目の検討に始まり、担当部局との連日の打合せや原稿の作成を行ってきました。今月号では大阪維新の会府議団を代表して大橋幹事長が行った質疑応答の一部をお伝えします。



●国際博覧会の開催

維新府議団 二度目となる大阪万博の2025年開催を目指して、知事自らが先頭に立って開催に向けて取組みを精力的に進めている。一方で本年1月からすでに立候補受け付けが始まっており、残された時間は多くない。大阪の成長の起爆剤となる国家プロジェクトである万博の2025大阪開催を目指して、取組みを進めるべき。

●松井知事

万博は、大阪の副首都化を促進し、東西二極の一極として日本の成長を牽引するための新たな戦略・装置となる。2025年の開催を目指すためには、スケジューリングは非常にタイトであり国家プロジェクトとして他国との競争など乗り越えなければならぬ多くのハードルがあるが、私自身が先頭に

●民泊条例

立ってオール大阪で開催が実現できるように力を尽くしたい。

維新府議団 特区を活用してマンションなどの空室を宿泊場所として提供できるようにする、いわゆる「民泊」条例が4月から施行される。民泊の4月実施を見送っている自治体や、大阪府条例の及ばない堺市や中核市に対してどのように働きかけていくのか。

●政策企画部長

各市町村の判断ではあるが、特区の効果を大阪府内で広く発揮するためにも、より多くの市にて実施されることが必要。大阪府の導入状況やノウハウを共有し、実施を働きかける。

●タブレット端末導入と業務の効率化

維新府議団 平成26年5月議会一般質問において我が会派の永藤議員

より、ペーパーレス化や電子化などの業務改善を進めるため、タブレット端末の導入を提案。大阪府では今年度から一部の職員にタブレット端末を導入して試行していると聞いているが、その取組状況と今後の方針はどうか。

●総務部長

昨年8月から2年間を試行期間として庁内7部局で、出張した職員が訪問先との打ち合わせや、出張先からの所属との連絡調整などの業務に計15台を活用。画面での説明による紙資料の縮減、移動時間の短縮、出張旅費の削減、資料持ち運びの負担感や個人情報流出リスクの軽減、プレゼンでの分かりやすさの向上などの効果があることを検証した。今後、操作性の向上や業務の拡充などの検討を行い、幅広く活用できるよう取り組む。

大阪府議会2月定例会

速報

～副首都インフラPT提案～



インフラ建設の費用として、これまでのように税金だけで負担するのではなく、広く民間資金を呼び込むための「副首都インフラファンド」レバニーユー債」などの新たな資金調達的手法。

東京に比べて相互乗り入れが乏しく終点の多い鉄道ネットワークを「伸ばす」「つなげる」「早く着く」といった「便利にする」ことを目指す。
一例として、堺では地下鉄四つ橋線・住之江公園駅を南に延伸して南海本線・堺駅、「南海高野線・堺東駅」、「JR阪和線・堺市駅」を経由、地下鉄御堂筋線・北花田駅を結ぶ【仮称】地下鉄堺線※右図

大阪府内のミッシングリンク(高速道路が繋がっていない区間)の整備はもちろん、大阪だけではなく関西全体の飛躍的なアクセス向上を目指す高速道路ネットワーク

維新府議団の代表質問では、副首都インフラPT(プロジェクトチーム)からも多くの提案がありました。以下はその概要です。

● 出前 府政 報告会、行います! ●



3名様以上お集まりの場にお伺いして、府政の現状について直接お伝えします。右下に記載の電話、FAX、メールなどでご相談ください。(会費無料)

月刊永藤タイムズバックナンバー案内

月刊永藤タイムズのバックナンバーをホームページにて公開しています。

<http://www.nagafujihideki.com>

ながふじひでき 検索

毎月発行しています!



コラム「大阪府の予算と人事委員会報告」

大阪府は人事委員会が求めている「来年度の職員の給与月額0.7%引き上げ」を見送る方針を示しました。*ボーナスは0.1ヶ月分引き上げ人事委員会の勧告に従わないのは全国の都道府県で大阪府だけです。府の財政状況を考えると、改革は進められているものの依然として厳しい状況が続いており、来年度以降もその傾向は続きます。

このような中で職員の給料を引き上げるとするのは民間の感覚からしても受け入れられるとは思えません(ちなみに大阪府議会議員の月額報酬は平成23年度から3割カットを現在も継続中、地方議員の年金制度は既に廃止、退職金もありません)。

大阪維新の会は現在の人事委員会勧告制度にも疑問を投げかけています。人事委員会は都道府県と政令指定都市に設置されているもので、民間との比較を行って職員給与の勧告を行っています。しかしその対象が大企業であることや、公務員には倒産リスクが無いことや手厚い福利厚生の制度など、比べる対象として問題があるという認識です。この問題は大阪だけの話ではありませんが、職員給与の望ましいあり方について大阪から積極的に声を挙げていきたいと考えています。

【永藤英機 プロフィール】

昭和51年7月13日生まれ(39歳)。大阪府立大学経済学部を卒業後、SEとしてコンピュータ会社勤務、その後ファイナンシャルプランナーとして株式会社を設立。2008年2月に橋下知事が誕生し、「今なら大阪が本当に変わるかもしれない」と共に大阪府政改革に取り組むことを決意。2015年4月、大阪府議会議員に二期目の当選。(堺市堺区選出)大阪維新の会大阪府議団・副政調会長



■ 府政に関する相談やお問い合わせは
大阪維新の会 大阪府議会議員

永藤英機事務所 まで!

〒590-0971 堺市堺区栄橋町1丁7-3 栄橋ビル4階

TEL (072)228-3331 WEB: <http://nagafujihideki.com/>

FAX: (072)344-5676 MAIL: info@nagafujihideki.com



ご意見、ご感想をお寄せ下さい!

